

## 地球市民の使命として、 自らの責任において地球環境保全に取り組み、 持続可能な社会づくりに貢献します。

### 世の中から存続を望まれる企業を目指して

これからの企業は、社会に対する責任を果たしながら、企業本来の役割である企業価値の増大や、利益の創出を図っていく必要があります。企業の社会的責任とは、コンプライアンス（法令遵守）を前提として、社会のニーズに応え、自ら高い目標を掲げ、その目標に向かって自主的に責任をもって活動し、新たな付加価値を生み出し続けることであり、それによって社会から愛され、存続を望まれる企業を目指すというものです。私たちは、社会的責任経営を企業価値の創造ととらえて積極的、能動的に進めるとともに、グローバルな展開を視野に入れて推進することで、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

### 地球環境保全は私たちの使命

私たちの地球は、豊かな包容力をもってさまざまな生物を育み、人類の広範かつ活発な活動を支えてきてくれました。しかし近年の人類の活動は、地球の包容力の限界を超え、多様な生物との共存はおろか、私たち人類の存続さえも危うくしています。地球環境保全は人類全体にとって待ったなしの課題です。以前のような包容力のある地球を復活させ、未来の世代に受け渡していくことは、私たちの使命です。そのためには我々個人が、企業人である以前に地球の住民であることを再認識し、企業活動や社会のあり方を変えていくことにより、社会全体が地球環境にかかる負荷を削減し、地球の再生能力の範囲内にとどめていく継続的な努力が必要です。

### 環境保全は継続的な活動

リコーグループは長年、地球市民としての使命感をもって、環境保全に取り組んできました。環境保全は私たちの使命であり、その活動は継続してこそ意味があり、かつより多くの人々が参加してその成果が地球に届きます。企業としての継続性のある活動は、その主体である企業の存続、いや成長と発展があつて初めて実現できるものです。そのためには、環境保全活動を通して新たな経済的価値を創出していく必要があります。私たちはこれを「環境経営」と称し、リコーグループ全員で環境保全活動と利益創出の同時実現に取り組んでいます。2005年度の環境会計では、160億円の費用に対して207億円の実質的経済効果、さらにリスク回避やブランド価値の向上といった効果まで含めると293億円の経済効果を生み出した計算になります。

### 「環境技術開発」と「全員参加の活動」で 環境経営に挑戦

環境経営を実現するために、私たちは経営のあらゆる側面に「環境」の視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を地球の再生能力の範囲内にとどめることを最終目標に、日常の管理・改善活動をもって取り組んでいます。また一方では、「環境技術開発」をもとに、環境に優しい商品を積極的に世の中に提案し、より多くのお客様を通して環境負荷低減を促進することに努めています。

環境保全は、決して開発部門や製造部門の特定の人たちだけの活動ではありません。企画の人も販売の人も本社の人、国内の人も海外の人も、すべての人が仕事を通して地球に負荷をかけています。ですから、私たちはつねに「全員参加の活動」を意図しています。具体的には環境に優しい商品・サービスの開発と提供や、環境に優しい事業所づくりに全員参加で取り組んでいます。また、このような活動が国内外の社員の家族へ、そしてビジネスパートナーの皆さんへ、さらにはお客様へと大きく広がっていくこと

を期待し、積極的な支援や働きかけを行っています。

リコーグループは、こうした取り組みを通して、継続的な環境保全活動を展開すべく環境経営の実現に挑戦しています。

### 森林生態系保全への取り組み

地球の包容力を取り戻し、そして確保するには、当然ながら私たち自身の事業活動における環境負荷を削減するだけではすみません。地球の包容力の源であり、社会に対してきれいな空気や水あるいは肥沃な土壌などをもたらす生態系の能力を維持・向上することも大事なことです。リコーグループは、社会の一員として、企業の環境保全活動の最終目的は、社会存立の基盤ともいべき生態系のバランスを回復することであるという考えのもと、とくに生物多様性が豊かな森林生態系に着目し、NPOや現地の方々と協力して、企業使命として積極的に森林生態系保全活動に取り組んでいます。

### 長期的な視点で持続可能な社会づくりへ

地球に与える環境負荷が自然の回復力の範囲にとどまっている人間社会を実現するために、私たちはどのように意識や行動の改革を図っていく必要があるでしょうか。国や地域の行政・企業・市民団体・個人などすべての地球市民が、それぞれに自らが地球環境に与えている負荷を知り、私たちが「目指す姿」を語り、それに向かって示唆・協力しあいながら積極的に環境負荷の削減に努めていくことが重要となるでしょう。リコーグループは「Three P's Balance」によって、長期的に目指す姿を描いています。そして、この姿に近づくために、2050年までに2000年度比で、事業活動全体の環境負荷を絶対値で1/8にするという超長期環境ビジョンを描いています。また、地球温暖化の要因とされるCO<sub>2</sub>の排出量についても、2010年度までに1990年度比で総量12%削減という、京都議定書を上回る目標を設定しています。これらの目標の達成を通じて、



代表取締役 社長執行役員 桜井正光

継続的な環境保全活動の基本となる環境経営が実現可能であることを示しつつ、世界のより多くの方に働きかけ、持続可能な社会づくりに微力ながらも貢献していきたいと考えています。

### この報告書をお読みいただいている方へ

この「環境経営報告書2006」は、環境経営の実現と持続可能な社会づくりのために、リコーグループがどのように考え、世界全体が利害関係者である地球環境問題の解決のために、どのような活動をグローバルに展開しているかをまとめたものです。私たちは、国境を超えた環境問題について、世界中の多くの方々と語り合いたいと考えています。リコーグループの考え方や活動を一人でも多くの方にご理解いただき、また、私たちの環境経営の質を高めるためにも、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。